

## イラク戦争・SARS 流行の経済効果 ～ 海外旅行者減少の影響 ～

イラク戦争と悪性肺炎「重症急性呼吸器症候群」(SARS = サーズ)流行による海外旅行キャンセルの増加が懸念されている。本稿では、イラク戦争・SARS 流行を背景とした海外旅行のキャンセル増加が、旅行取扱額、個人消費などに与える影響を定量的に試算した。

湾岸戦争(91年1月)や米国同時多発テロ事件(2001年9月)発生後の日本人出国者数は、3ヶ月間程度大幅な減少を続けていた。また米国テロ事件後の各国への訪問者数をみると、テロ発生後に米国を訪問した日本人の数は、他地域に比べ減少幅が大きかった。SARSの流行地域が香港・中国広東省であることなどを考慮すると、SARSの流行は、香港・中国地域の日本人訪問者数を集中的に減少させると考えられる。

イラク戦争・SARS 流行による海外旅行キャンセルの影響が2003年3～7月に発生するとし、香港・中国の日本人訪問者数の減少率(前年同月比)が、米国テロ事件後の米国訪問者数と同程度、また香港・中国以外の地域への日本人訪問者数は、湾岸戦争後の日本人出国者数と同程度の減少率で推移すると想定した場合、**日本人出国者の総数は2002年比121万人減少する**結果となる。

想定される日本人出国者数をもとに、旅行業者の旅行取扱額(海外旅行)を試算すると、**約1,700億円(対2002年比7.7%)減少する**結果となった。**個人消費は約3,500億円減少する**が、同時にGDPの控除項目であるサービス貿易の支払が約2,800億円減少するので、**GDPは約730億円(対2002年GDP比0.01%)の減少に留まる**結果となった。

とはいえ、旅行業界にとってイラク戦争・SARS 流行による海外旅行のキャンセル増加の影響は大きく、訪日する外国人数の減少も考慮すると、旅行業界の収益環境の変化は避けがたい。さらに本稿での試算結果は、海外旅行への影響のみを対象にしたものであり、SARSによる中国・東南アジア地域の経済成長率の低下などは考慮していない。したがって、日本経済全体への影響が必ずしも軽微であるとは言い切れず、イラク戦争・SARS 流行の動向は今後も注視する必要がある。



【お問い合わせ先】調査部(東京)村田 雅志 E-Mail: masashi@ufji.co.jp

## 1. はじめに

イラク戦争と悪性肺炎「重症急性呼吸器症候群」(Severe Acute Respiratory Syndrome、以下、SARS = サーズ) 流行による海外旅行のキャンセル増加が懸念されている。

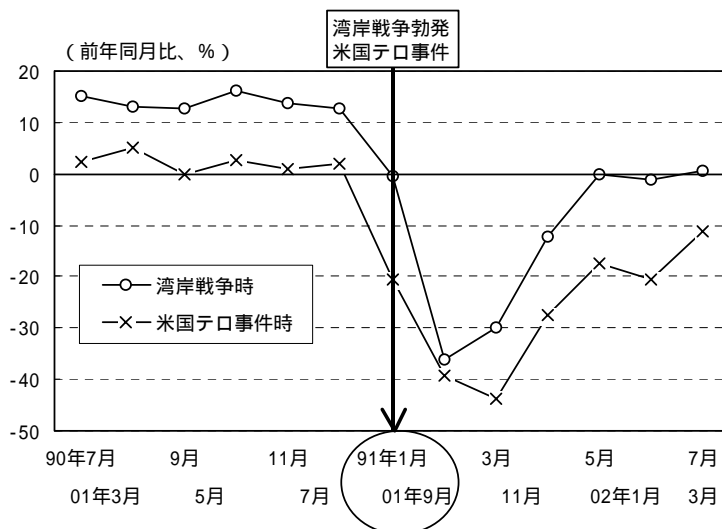
欧米・中東向け海外旅行は、米英両軍によるイラク攻撃や報復テロ不安の高まりとともに3月中旬頃からキャンセルが増加した。ただアジア向け旅行については、欧米・中東から遠距離であること、アジア地域の旅行需要の強さ等から、キャンセルは限定的と言われていた。しかし3月下旬以降、SARSが香港・中国広東省で流行し、世界保健機構(WHO)・日本政府が香港と中国広東省への渡航延期を勧告したことから、アジア向け旅行も、足元では欧米・中東向けと同様にキャンセルが増加している。

本稿では、イラク戦争・SARSによる海外旅行キャンセルの影響を把握するために、湾岸戦争などと出国日本人数の関係を考察するとともに、海外旅行のキャンセル増加が、旅行取扱額、個人消費などに与える影響を定量的に試算する。

## 2. 出国日本人数の動き

イラク戦争は、3月以降の出国日本人数を抑制する可能性が高い。イラク戦争と類似の事件と考えられる湾岸戦争(91年1月)や米国同時多発テロ事件(2001年9月:以下、米国テロ事件)時には、出国日本人数は、事件発生から3ヶ月程度まで大きく減少していた(図表1)。

図表1 湾岸戦争、米国テロ事件発生時の出国日本人数

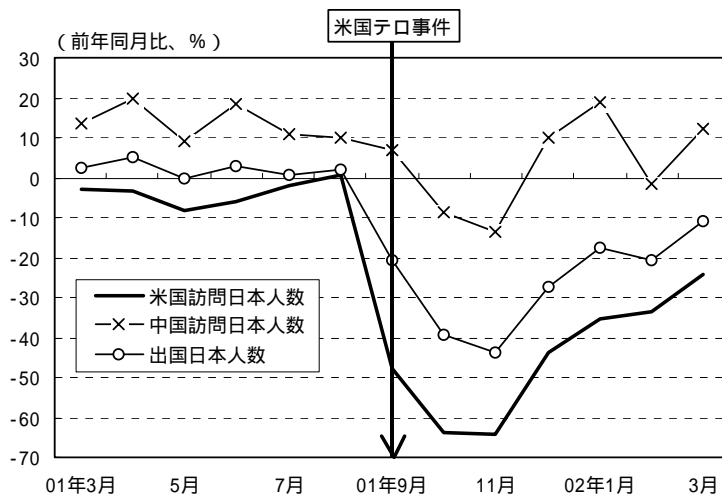


(資料) 国際観光振興会「訪日外客数・出国日本人数」

イラク戦争に加えSARSの流行も、出国日本人数を減少させる要因となる。米国テロ事件後の各国訪問日本人数をみると、テロが発生した米国への訪問日本人数は、テロ再発不安の高まりなどを背景に前年同月比60%以上も減少した。一方、中国など米国以外の地

域の訪問日本人数は米国ほど大きく減少していない（図表 2）。こうした米国テロ事件の例に加え、SARSの流行地域が香港・中国広東省であること、日本政府等による渡航延期勧告が香港・中国に限定されていること等を考慮すると、SARSの流行は、香港・中国地域の訪問日本人数を集中的に減少させると考えられる。

図表 2 米国テロ事件時の米国・中国訪問日本人数



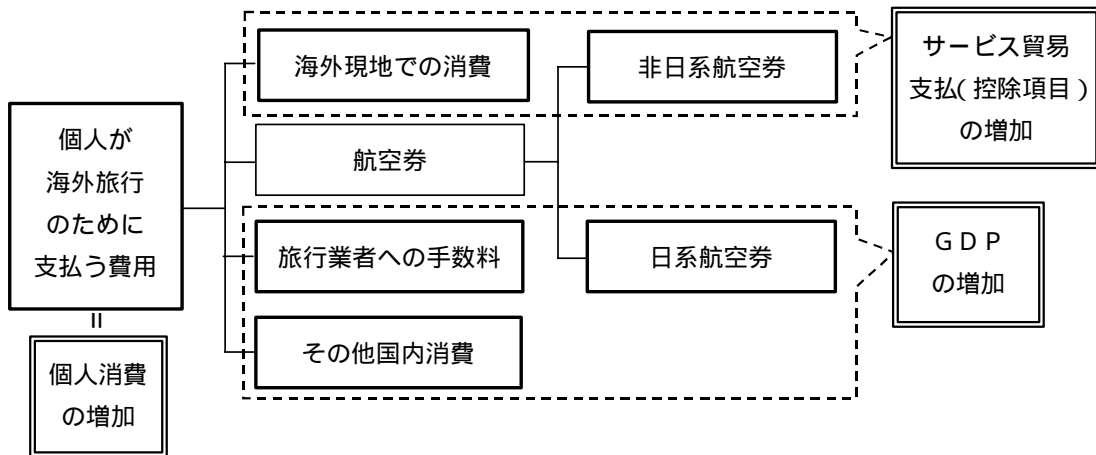
(注) 訪問日本人数は受入国統計の値。  
(資料) 国際観光振興会、I T A、中国国家観光局

### 3. 海外旅行費用の構成

個人が海外旅行のために支払う費用は、GDPでは個人消費として計上される。ただし、海外現地における宿泊・食事・物品購入費などの消費や、非日系航空会社を利用した場合の航空券代金は、サービス貿易の支払い（海外からのサービスの輸入に相当）に計上される。この結果、GDPの純増加額は、個人消費の増加額からサービス貿易の支払増加分を控除したもの、すなわち日系航空会社を利用した場合の航空券代金、旅行者への手数料、その他国内消費（自宅と日本の空港の往復交通費など）で構成される<sup>(1)</sup>（図表 3）。

<sup>(1)</sup> 厳密には旅行者も日系・非日系とに分割すべきだが、旅行者のほとんどが日系であることから、本稿では旅行者は全て日系企業であると仮定した。

図表3 海外旅行費用の構成



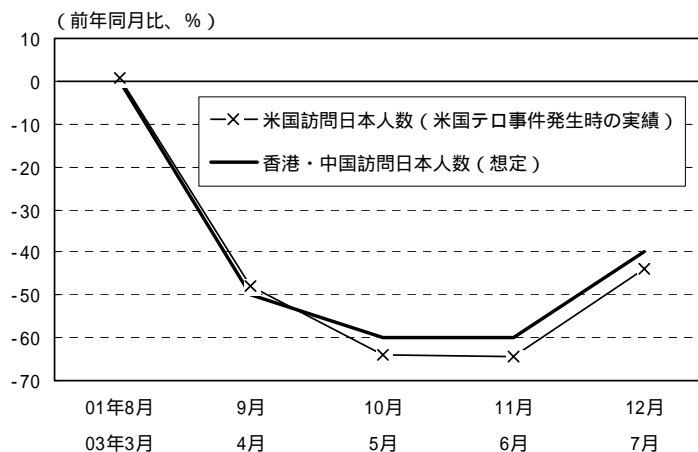
#### 4. イラク戦争・SARSによる海外旅行キャンセルの影響試算

##### (1) 出国日本人数の想定

本稿では、イラク戦争・SARSの流行による海外旅行キャンセルの影響が2003年3～7月に発生するとし、図表3の「その他国内消費」を除く項目における影響を定量的に試算した。試算にあたっては、まず出国日本人数<sup>(2)</sup>について想定した。

香港・中国の訪問日本人数については、減少率（前年同月比）が米国テロ事件後の米国訪問日本人数と同程度で推移するとした（図表4）。また香港・中国を除く地域への訪問日本人数については、湾岸戦争後の出国日本人数と同程度の減少率で推移するとした（図表5）。こうした想定により、出国日本人数は、イラク戦争・SARSの流行により2002年比121万人減少することになる（図表6）。

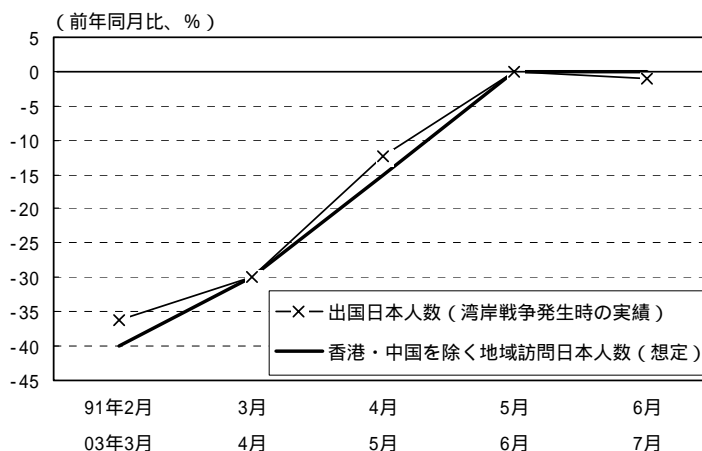
図表4 2003年3～7月の香港・中国訪問日本人数（想定）



(注) 訪問日本人数は受入国統計の値。  
 (資料) I T A、中国国家観光局

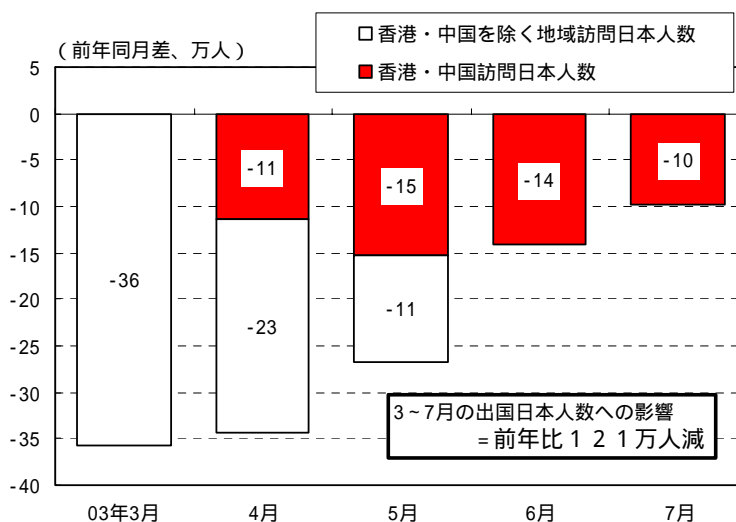
<sup>(2)</sup> 出国日本人数には、観光を目的とした海外旅行のほか、短期商用・業務、海外支店等への赴任などビジネスを目的とした出国も含まれている。このため次節では、観光目的の出国日本人のみを対象に試算をしている。

図表5 2003年3～7月の香港・中国を除く地域の訪問日本人数（想定）



(注) 訪問日本人数は受入国統計の値。  
 (資料) 国際観光振興会、I T A、中国国家観光局

図表6 2003年3～7月の訪問日本人数（想定）

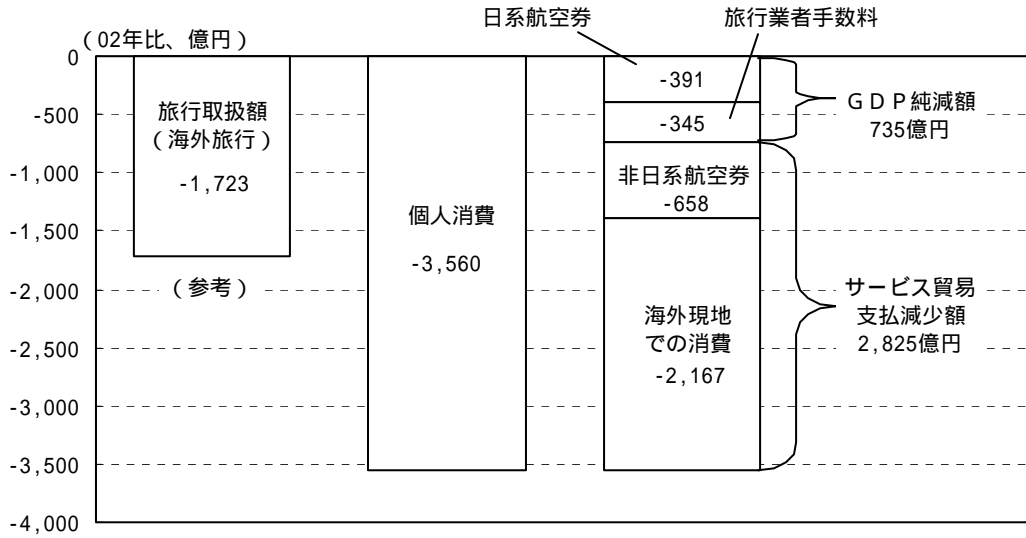


(注) 値は全て想定値。  
 (資料) 国際観光振興会資料などより作成

## (2) GDPへの影響試算

前節で想定した出国日本人数をもとに、イラク戦争・SARSの流行による海外旅行キャンセルの増加がGDPに与える影響を試算した(試算方法は後掲補足を参照)。試算結果によると、旅行業者の旅行取扱額(海外旅行)は約1,700億円(対2002年比7.7%)減少する。個人消費は約3,500億円減少するが、GDPの控除項目であるサービス貿易の支払が約2,800億円減少するので、GDPは約730億円(対2002年GDP比0.01%)減少する結果となった(図表7)。

図表7 イラク戦争・SARSによる海外旅行キャンセルの影響・試算結果



(注) 本試算対象は観光目的の出国日本人数のみ。

## 5. おわりに

試算によると、イラク戦争・SARS流行による海外旅行キャンセルは、旅行業界にとって厳しい結果となる。本稿では試算対象としなかったが、イラク戦争・SARS流行は訪日外国人数の減少要因にもなるため、旅行業界の収益環境の変化は避けがたい。ただイラク戦争・SARS流行による海外旅行キャンセルは、所得の減少など国内景気の悪化によるものではないため、海外旅行への消費が国内旅行といった他の消費に振り代わる可能性がある。

一方、GDPに対する試算結果をみると、海外旅行キャンセルの影響は軽微なものといえる。しかし本試算は、海外旅行への影響のみを対象にしたもので、日本経済全体に対する影響が軽微であるとは言い切れない。SARSの流行が中国・東南アジア地域の経済成長率を押し下げるリスクがあるほか、イラク戦争・SARS流行の影響が、本試算の想定（影響は2003年7月までに終了）よりも長期化する場合も考えられる。イラク戦争・SARS流行の動向については今後も注視する必要があるだろう。

【補足：海外旅行キャンセルの影響試算方法】

(1) 旅行取扱額（海外旅行）減少額

$$\begin{aligned} \text{旅行取扱額（海外旅行）減少額} &= \frac{\text{出国日本人（観光目的）一人あたり取扱額（ ）}}{\text{× 出国日本人数（観光目的）・ 減少率}} \\ \text{出国日本人数（観光目的）} &= \frac{\text{出国日本人総数}}{\text{× \{観光目的・ 出国日本人数（2000年）÷ 出国日本人総数（2000年）\}}} \end{aligned}$$

（渡航目的別出国日本人数に関する資料は、日本人の出入国記録カードの廃止に伴い2000年が最終データ。）

- ・ 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」を利用。
- ・ は3～7月の各月ごとに算出し、2002年の該当月と同額とした。

(2) 日系航空券・減少額

$$\begin{aligned} \text{日系航空券減少額} &= \frac{\text{出国日本人数（観光目的）・ 減少率（対2001年度）（ ）}}{\text{× に対する日系国際航空会社4社旅客収入・ 弾性値（ ）}} \\ &\quad \times \frac{\text{2001年度・ 日系国際航空会社4社旅客収入（ ）}}{\text{2001年度・ 日系国際航空会社4社旅客収入（ ）}} \end{aligned}$$

- ・ は90から2001年度の日系4社（日本航空、全日空、日本エアシステム、日本アジア航空）の売上高を出国日本人数変化率で単回帰して算出。
- ・ は日系4社有価証券報告書から全旅客収入を抽出し、全出国日本人数に占める観光目的出国（2000年）の割合を乗じて算出。

(3) 旅行業者手数料・減少額

$$\begin{aligned} \text{旅行業者手数料・ 減少額} &= \frac{\text{旅行取扱額（海外旅行）・ 減少額}}{\text{× (1 - 旅行業者売上原価率（ ）)}} \end{aligned}$$

- ・ はTKC全国会「TKC経営指標」などを参考に0.8とした。

(4) 非日系航空券総額

$$\begin{aligned} \text{非日系航空券・ 減少額} &= \frac{\text{02年・ 各地域・ 航空輸送（観光目的・ 旅客）支払額（ ）}}{\text{× 各地域・ 出国日本人数（観光目的）・ 減少率}} \\ \text{各地域・ 出国日本人数（観光目的）} &= \frac{\text{各地域・ 出国日本人総数（観光目的）}}{\text{× \{観光目的各地域出国日本人数（2000年）÷ 各地域出国日本人総数（2000年）\}}} \end{aligned}$$

(5) 海外現地での消費・減少額

$$\begin{aligned} \text{海外現地での消費・ 減少額} &= \frac{\text{02年・ 各地域・ 旅行支払額（観光目的）（ ）}}{\text{× 各地域・ 出国日本人数（観光目的）・ 減少率}} \end{aligned}$$

（地域別・渡航目的別出国日本人数に関する資料は、日本人の出入国記録カードの廃止に伴い2000年が最終データ。）

- ・ は財務省「国際収支統計」を利用し、出国日本人総数に対する観光目的出国日本人数の割合を乗ずることで算出。

以上

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。